

2010 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 朝日新聞社
特定テナント等事業者	株式会社 朝日プリンテック

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			朝日新聞 東京本社									
事業所の所在地			東京都中央区築地5丁目3番2号									
業種等	事業の業種	分類番号	G39		G_情報通信業			情報サービス業				
		産業分類名	情報サービス業									
	事業所の種類	主たる用途	事務所									
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあっては熱供給先面積)				前年度末 126,379 m ²		基準年度 126,379 m ²				
		用途別内訳	事務所	前年度末 99,709 m ²		基準年度 99,709 m ²						
			情報通信	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			放送局	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			商業	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			宿泊	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			教育	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			医療	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			文化	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			物流	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
駐車場	前年度末 16,272 m ²		基準年度 16,272 m ²									
工場その他上記以外				前年度末 10,398 m ²		基準年度 10,398 m ²						
事業の概要			本館 1980年竣工 地上16階、地下4階 新館 1992年竣工 地上16階 地下4階 ・日刊新聞その他の新聞・雑誌・書籍の制作、発行及び販売 ・各種電子・電波メディアによる情報提供サービス ・上記メディアを利用した広告の掲載、配信 ・音楽、演芸、美術その他の文化事業									
敷地面積			18,534.83 m ²									

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	東京本社環境担当部長	
	連絡先	電 話 番 号	0 3 - 5 5 4 1 - 8 9 5 0
		ファクシミリ番号	0 3 - 3 5 4 1 - 8 9 9 9
		電子メールアドレス	takahata-y@asahi.com
公表の 担当部署	名 称	お客様本部 C S R 推進部	
	連絡先	電 話 番 号	0 3 - 5 5 4 0 - 7 6 3 0
		ファクシミリ番号	0 3 - 3 5 4 1 - 8 9 9 9
		電子メールアドレス	

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス :	http://www.asahi.com
	☒ 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	お客様本部 C S R 推進部 見学係 閲覧コーナー
		所在地 :	朝日新聞東京本社本館 2 階
		閲覧可能時間	午前 1 0 時～午後 5 時
	☐ 冊 子	冊子名 :	
		入手方法 :	
	☐ そ の 他		

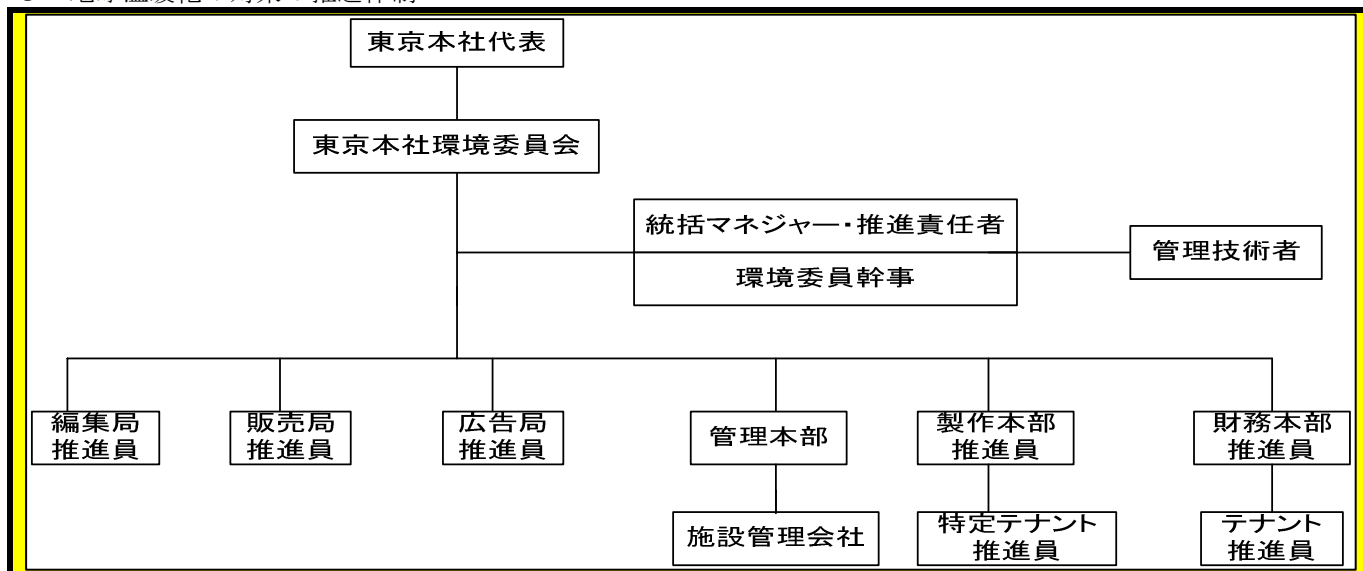
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の 使用開始年月日	☒ 平成18年3月31日以前				
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度		☐ 平成18年4月1日 以降		年	月	日

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

朝日新聞社（全社）は2001年1月に「環境憲章」を制定して「環境先進企業となるべく、全社をあげて環境改善に努める」ことを宣言し、基本方針の一つに「エネルギー利用をさらに効率化し、環境への負荷を低減する」ことを掲げた。社全体で10年度で01年度比10%のCO2削減の目標を掲げ、毎年、地球温暖化対策も含めた環境行動計画をつくり、その行動を総括した環境報告書を作成し、公表している。社内最大の事業所である東京本社も、前年度比1%のCO2削減目標を励行している。これまでの東京都の地球温暖化対策計画書制度、10年度以降の「総量削減義務」の精神も十分踏まえて、新たな環境行動計画、目標を定めて地球温暖化対策を一層推進していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2010 年度から		2014 年度まで				
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	基準年度比 25 %削減を達成しているが、積極的な高効率設備への更新及び、エネルギーの使用の最適化・効率化を迫り、前年度比 1 %以上の削減を目標とする。					
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。したがって、節水を行うことで、その他ガスを削減する。					
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	20,562	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I - 1		
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	94,590	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	8.0%		

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2015 年度から 2019 年度まで	
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	積極的な高効率設備への更新などにより、前年度比 1 %以上の削減を目標とする。
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	現在の削減計画期間と同様に、引き続き節水を行うことで、その他ガスを削減する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	年度	年度	年度	年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		15,446				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)					
	メ タ ン (CH ₄)					
	一 酸 化 二 窒 素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	上 水 ・ 下 水	69				
合 計		15,515				

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2009 年度	年度	年度	年度	年度
延 べ 面 積 当 たり 特 定 温 室 効 果 ガ ス 年 度 排 出 量	122.2				

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☒ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
☐ 排出標準原単位を用いる方法	
☐ その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2010 年度から 2014 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)	20,562	20,562	20,562	20,562	20,562	102,810
	削減義務率(B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量(C = $\Sigma A - D$)						94,590
	削減義務量(D = $\Sigma (A \times B)$)						8,220
実績	特定温室効果ガス排出量(E)						
	排出削減量(F = A - E)						

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

本館リニューアル工事にて、冷凍機設備更新、BEMS設備の導入、蛍光灯器具更新等を実施した効果が見られ、特定温室効果ガスの排出量が減少した。
--

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
1	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具をHfタイプに更新	2010年度	
2	150200	15_照明設備の運用管理	ダウンライト照明をLED電球に更新	2010年度	
3	150100	15_受変電設備の管理	高圧トランスを高効率型に更新	2011年度	
4	130100	13_空気調和の管理	夏季（6月～9月）室温設定を26℃→28℃	2010年度	
5	120200	12_冷凍機の効率管理	冷凍機運転スケジュール見直しによる電力削減	2010年度	
6	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調機運転スケジュール見直しによる電力削減	2010年度	
7	130300	13_換気設備の運転管理	給排気ファンモータを高効率型に更新	2010年度	
8	120200	12_冷凍機の効率管理	新館冷凍機更新による電力削減	次計画期間	
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

（１）対策全般に対して

東京本社では、「２０１０年度までにＣＯ２排出量を０１年度比で１０％削減する」という朝日新聞全社の自主行動計画、さらには、東京都の地球温暖化対策計画書制度（旧制度）に沿うべく、毎年度の環境行動計画を策定してきた。

０９年度の環境行動計画でも「０８年度比１％削減」の目標を掲げて温室効果ガス（本社の場合はＣＯ２）削減に取り組んだ。排出の抑制に係る措置については、ほぼすべて完了した。その結果、前年度比４．６％、基準排出量比では２５．４％の削減率を達成することが出来た。都の旧制度の「結果報告書総合評価」でも表彰対象（結果報告書提出時点でＡＡ＋と推定される事業所）に選ばれている。新聞業界では環境対策のトップグループにいると自負している。

（２）電力使用量について

主として照明器具をインバータ安定器に更新、ＢＥＭＳによる空調機の効率的運用を行った。その他、夏期（６月～９月）には「クールビズ」（ノーネクタイ・ノー上着）運動を定着させたのをはじめ、冷凍機設備の効率的運用、空調機給排気ファンを省エネベルトに更新したりした。また、テナントの出入りであって電力消費量が減少したことなどもあり、前年度比から約１，８１３千ｋｗｈの電力量の削減となった。

（３）都市ガスの使用について

省エネ小型貫流ボイラー及びエコキュートの効率的運用を行って蒸気の使用量が減ったことが、ボイラーの燃料であるガスの使用量削減につながった。その結果、前年度比で約４万立方メートルの削減となった。

（４）水道使用について

社員食堂での節水と浴室設備の更新などを実施して水道の使用量を削減した。その結果、前年度比から１６９立方メートルの削減となった。

9 自動車に係る地球温暖化の対策

(1) 自動車を自ら使用する場合の地球温暖化の対策

対策内容	日ごろから全社的にエコドライブを呼びかけているが、燃費向上のための装置の導入、エコドライブに関する教育、訓練等を検討していきたい。また社有車更新の際は、低公害・低燃費車の導入を優先的に考えていく。
------	--

(2) 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策

ア 基本方針

基本方針	低公害・低燃費車の使用などエコドライブの働きかけは普段から行っているが、より具体的な取り組みを検討して、更なるエコ意識をもってもらよう努める。
------	---

イ 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策

		取組状況				
		実施中	今後実施	検討中	実施しない	該当しない
☐ 自らの貨物等の搬入のため他者の自動車を利用しているとき。 ☒ 施設利用者等の貨物等の搬入等のため指定地球温暖化対策事業者以外の者の自動車を利用しているとき。						
低公害・低燃費車等の利用割合の向上	低公害・低燃費車の利用割合の向上					
	搬入車には低公害・低燃費車を使用するよう働きかけている。引き続き使用を働きかけていく。	○				
	環境負荷の大きな自動車の利用抑制					
	環境負荷の大きな自動車を使用しないよう働きかけている。引き続き使用を働きかけていく。	○				
物流効率化の推進による交通量の抑制	事業関連物資の搬入には効率的な駐車施設になっていると思う。搬入量が増大する傾向にはないが、今後も安定した搬入が続けられるよう施設の維持、整備に努める。なお、共同輸配送は競合社同士なので極めて難しい状況にあるが、検討はしていきたい。	○				
エコドライブの推進	エコドライブ推進の働きかけは普段からしており、より具体的な取り組みについても検討していきたい。	○				
体制の整備	テナント（施設利用者）と連携するために、社内の環境委員会にテナントの環境担当者もオブザーバーとして参加してもらい、環境、エコドライブに対する意識を共有したい。		○			
貨物輸送以外の自動車交通量対策	来訪者から車で訪問したい旨の事前連絡があれば、なるべく公共交通機関を利用するようお願いする。やむを得ない場合は事前にナンバーを把握し、効率的な駐車に配慮する。	○				
事業所に搬入される貨物等 1 トンキロ当たりの二酸化炭素（CO ₂ ）排出量						
		k g / t ・ k m				

2010年度

特定テナント等地球温暖化対策計画書

1 特定テナント等事業者の概要

(1) 特定テナント等事業者の氏名（法人にあっては名称）

株式会社朝日プリンテック

(2) 特定テナント等事業者が使用している指定（特定）地球温暖化対策事業所の概要

指定番号

0385

指定（特定）地球温暖化
対策事業所の名称

株式会社朝日新聞社

指定（特定）地球温暖化
対策事業所の所在地

東京都中央区築地五丁目3番2号

(3) 特定テナント等事業所の概要

特テ番号

※

特定テナント等事業所の名称

株式会社朝日プリンテック本社及び築地工場

事業の
業 種

分 類 番 号

E15

E_製造業

印刷・同関連業

産 業 分 類 名

印刷・同関連業

主 たる 用 途

工場その他上記以外

業種等

事業所の
種類

特定テナント等事業所の延べ面積

前年度末 10,398 m²用途別
内訳

事 務 所

前年度末 1,065 m²

情 報 通 信

前年度末 m²

放 送 局

前年度末 m²

商 業

前年度末 m²

宿 泊

前年度末 m²

教 育

前年度末 m²

医 療

前年度末 m²

文 化

前年度末 m²

物 流

前年度末 m²

駐 車 場

前年度末 m²工場その他上記以外 前年度末 9,333 m²

事業の概要

株式会社朝日新聞社所有「朝日新聞東京本社」の3階及び1階から地下4階にテナントとして入居している。朝日プリンテックの主業務は朝日新聞社からの朝日新聞受託印刷・発送であり、全国に10工場を展開している。その10工場を統括する本社が3階に入居しており、1階から地下4階が朝日プリンテックの1工場である築地工場となっている。築地工場の大部分は新聞印刷・梱包・積み込み工場である。また全国の朝日新聞印刷工場の品質管理業務を担当する技術センターも築地工場内に事務所を構えている。本社及び築地工場全体で約110人が在籍している。

備考 ※印の欄には記入しないこと。

(4) 特定テナント等事業所の要件

使 用 床 面 積

今年度5月末日

10,398

m²

電 気 使 用 量

前年度6月1日から
今年度5月末日まで

7,492

千kWh

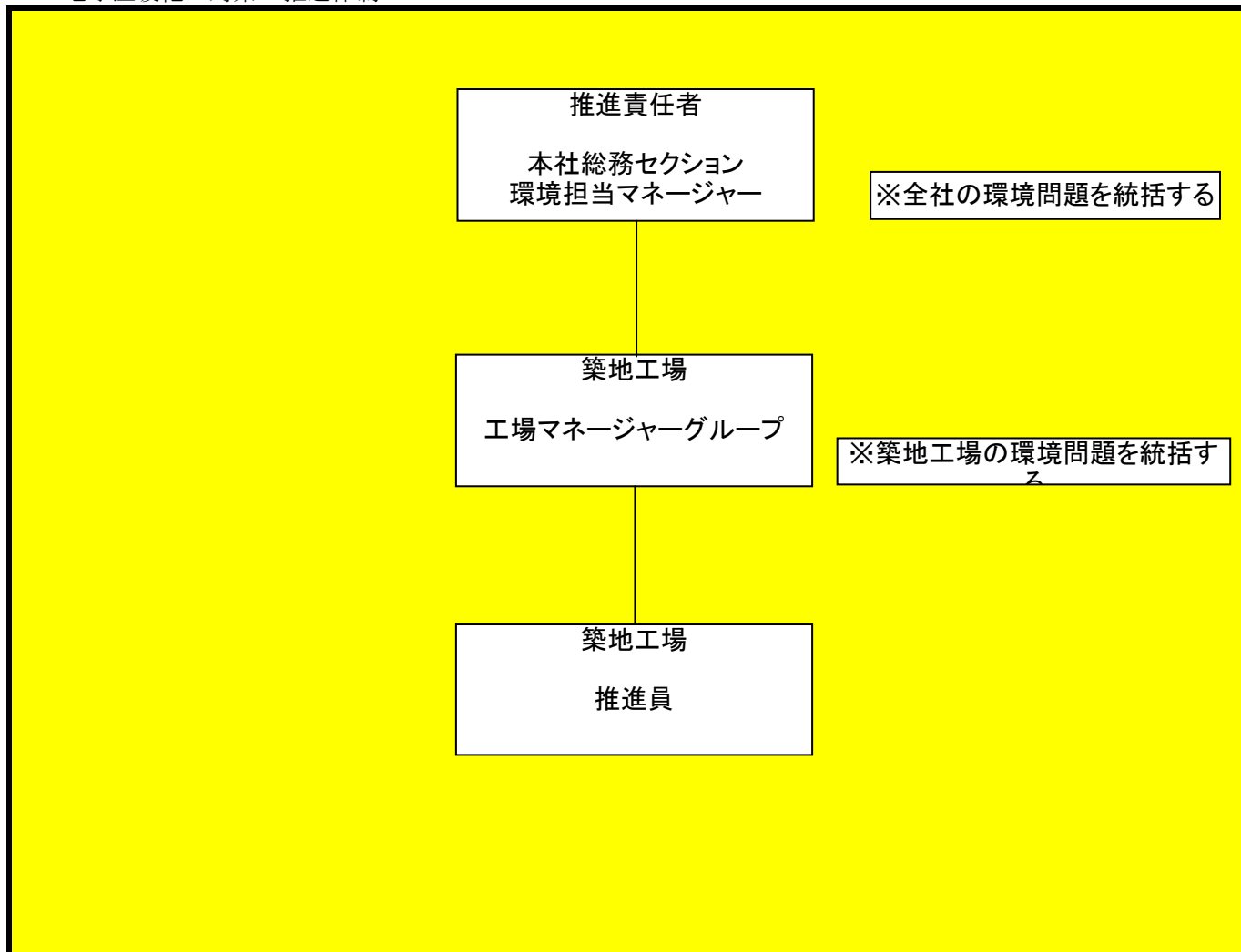
(5) 特定テナント等事業所の使用開始時期

事業所の 使用開始年月	2006	年	4	月
----------------	------	---	---	---

(6) 計画書作成の担当部署

名	称	築地工場技術グループ
連絡先	電話番号	03-5540-7544
	ファクシミリ番号	03-5540-7518
	電子メールアドレス	

2 地球温暖化の対策の推進体制



3 指定（特定）地球温暖化対策事業者との協力に関する措置

指定地球温暖化対策事業者が行う設備更新や導入を理解し、工事等の際に協力する。
更に地球温暖化対策への協力要請（クールビズ等）にも積極的に対応する。

4 地球温暖化の対策の推進に係る目標

計 画 期 間	2010	年度から	2014	年度まで
目 標	当事業所単独として、環境ISO14001取得後2006年4月より現在まで継続して消費エネルギーの削減に取り組んでおり、事業所単独での削減量はかなり限界に近づいている。 しかし今後も温暖化対策を進めるために、今年度はオーナーと協力して推進体制整備を積極的に行う。 来年度以降は当事業所単独及びオーナーと協力して、の両面から消費エネルギーの削減に取り組む。			

5 目標を達成するための措置の計画及び実施状況

単位：点検表の対策項目数

項目		実施済	一部実施	実施 状況	実施予定					計画	未定	該当無	合計
		2009 年度以前	2009 年度以前	小計	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	小計			
共通	推進体制の 整備	11	0	11	2	0	0	0	0	2	11	3	27
	運用・導入 対策	22	4	26	0	0	0	0	0	0	14	7	47
	優良事業所 関連対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別 (産業部門)		5	1	6	0	0	0	0	0	0	3	7	16
合計		38	5	43	2	0	0	0	0	2	45	17	90

6 その他の取組（任意）

7 温室効果ガス排出量

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	年度	年度	年度	年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		2,881				
その他 ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)					
	メタン (CH ₄)					
	一酸化二窒素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	上水・下水					
合計		2,881				

備考

(2) 特定テナント等事業所の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2009 年度	年度	年度	年度	年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	277				